

代表質問から

9月15日、16日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか14人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

エアコン設置と少人数学級 教育環境を整備せよ

(日本共産党)

問 新学習指導要領の完全実施で授業時間が増えることに伴い、小学校では来年から、2学期が1週間早く始まる。教室の暑さ対策として、早急にエアコンを設置すべきではないか。

答 学校教育部長 小・中学校の普通教室にエアコンを整備すると、総額で約27億円が必要となる。現在、最優先で学校の耐震化工事に取り組んでおり、また、財政的に厳しい状況ではあるが、早期の設置に向け、関係部局と協議していきたい。

問 本市では、小・中学校3



教育環境の改善が求められる

障がい者の医療環境の改善 地域連携パスシートの活用を

(公明党)

問 知的障がいや発達障がいなど障がいのある方が、診察から入院、入院から在宅ケアへスムーズに移行できるように、患者の状況や希望、あるいは生活上

のニーズに重点を置いて記載することができ、障がい者の地域連携パスシートが必要と考える。医療職や福祉職が幅広く活用し、関係機関が情報を共有す

ることで、地域の中に密な連携体制をつくり、障がい者の方が望むような生活を送れるようにすべきではないか。

答 こどもくらし健康総括監 障がい者の地域連携パスシートには、医療情報だけでなく、障がい者が自立した生活を営むうえで必要な支援についての情報も幅広く盛り込み、医療機関

だけでなく、福祉関係機関、行政機関が連携して障がい者を支援することが必要である。その作成には行政機関や医療機関だけでなく、福祉関係機関を含めた協議、連携が不可欠であり、人権擁護や個人情報保護の観点からも、どのような形で取り組んでいけるか、今後、関係機関を含めて研究したい。

中核市移行への取り組み 市民にとってのメリットは

(民主市民連合)

問 平成18年(2006年)に中核市の指定要件が人口30万人以上のみに緩和され、本市も中核市への移行が可能となったが、これまで本格的な議論は行われていない。本市は、本年5月に大阪府知事に中核市移行に向けた要望書を提出したが、現在、中核市を目指すことに積極的になったのか。

答 政策推進部長 昨年大阪府は、今後、府でしか担えない事務を除くすべての事務の市町村への権限移譲を目指すとして表明した。本市も、地方分権改革を積極的に進めるため、権限移譲とそれに伴う財源移譲が必要と考え、府に要望書を提出した。中核市移行のメリットとしては、福祉や保健衛生、環境、都市計画等多くの事務権限が移譲され、市民に身近な行政としてよりきめ細かなサービスの提供

整備が進む青少年拠点施設 開館時間の拡大を

(吹田新選会)

問 現在、山田駅前で青少年拠点施設の整備が進んでいるが、施設全体の人員配置とその費用について聞きたい。また、相談事業におけるさまざまな団体との連携をどう考えているのか。

答 地域教育部長 施設全体の職員数は、非常勤職員、臨時雇用員を含めて43名で、費用は年間約2億円を見込んでいます。青少年にかかわる相談については、多種多様な施設のみで完結できないと考えており、相談者の話や訴えを十分に聞いて他の機関につなぐような総合的な相談体制を目指している。実績のあるNPO等さまざまな団体との連携も必要と判断し、具体的に働きかけを行っている。

問 現状では、文化創造やサークル活動の拠点、若者の居場所といった機能についての具体的な方策が分からない。これらの機能に対応するには、開館時

間拡大が必要と考えるが、深夜までの開館を検討できないか。

答 同 近隣住民や市民の意見を参考に、住宅地であることも考慮して開館時間を設定した。

一般廃棄物収集運搬業務 委託契約を抜本的に見直せ

(すいた市民自治)

問 一般廃棄物の収集運搬業務において、一部の受託業者が過積載をしているように見受けられる。過積載の車両への警告など、業者への対応はどのようなものか。

答 環境部長 資源循環エネルギーセンターにおいて、過積載が確認できるようにした。今後、警報等により、運転手、作業員にそのつと注意を促すとともに、事業課においても、委託業者、許可業者を指導する際に

厳正な法令順守を求めていく。またこの際、契約のあり方、業者への対応を抜本的に見直す時期に来ていると思うがどうか。

答 同 委託業者のコンプライアンスについて指導強化を図るとともに、ごみ収集・運搬の委託契約のあり方について、契約の透明性と公平性の確保の観点、業務の安定性と継続性の確保の観点などから検討を進めていきたい。



中核市への移行を検討する本市

政府等へ意見書

次の事項を強く要望する。①日本の教育・研究基盤を崩壊させ、学生生活に深刻な影響を与える高等教育予算削減をやめること②高等教育予算を増額し、学費負担の軽減や研究基盤の整備などに国が責任を果たすこと。(全員賛成)



大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の一日も早い解決の決断を国に求める意見書

本年5月19日、大阪地方裁判所は大阪泉南地域のアスベスト被害について、国の規制権限不行使の責任を明確に認める判決を下した。主務官庁である厚生労働省や環境省は、控訴断念の意向を表明したが、国は判断する時間が足りないなどとして控訴を行った。原告らは病気の重篤化と高齢化のため、早期解決を強く求めている。いたずらに解決を遅らせることなく、早期に解決を断念するよう強く要望する。(全員賛成) 21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書

地方の雇用拡大と内需振興を図る景気対策のため、次の事項に掲げるような真に必要とされる21世紀型の公共投資について、予算を確保し、速やかに執行するよう強く要望する。①学校など公共施設の耐震化に積極的に取り組み、雇用の拡充と地方経済の活性化を図ること②太陽光発電装置の設置や介護施設の拡充といった21世紀型の公共投資を着実に促進し、内需の振興を図ること③老朽化した施設(橋梁、トンネル、上下水道管など)の計画的な更新、大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと。(全員賛成) 地方分権に対応する地方議会の確立を求める意見書 真に地方分権に対応する地方議会を確立するため、早急に法改正を行い、首長が議会を招集する現行の仕組みを改め、議長にも議会招集権を付与するよう強く要望する。(全員賛成)

万博記念公園の保全・活性化 大阪府との連携を図れ

(民主市民連合)

問 本市は本年5月に万博記念公園の活性化等について大阪府に要望したが、同公園は本市にとつてかけがえのない財産であり、将来にわたって保存されるべきものである。定期的に協議ができるよう、府と協定書を交わしてはどうか。

答 政策企画部長 現在、大阪府から要望書に対する回答は得ていないが、事務レベルでの協議は継続しており、今後も機会を交わしてはどうか。

問 会をとりえ地元市としての意見を強く申し述べたい。定期的な協議の場の設置については、府と調整のうえ検討したい。

答 同 エキスプランド跡地に大規模集客施設が進出するとの報道があったが、市として環境影響評価を実施し、近隣地域に不安感を与えないよう説明すべきではないか。

問 全国的に児童虐待の相談が増え続けているが、初めに相談を受けるのは市町村の窓口である。本市の児童虐待への対応を聞きたい。

答 児童部長 本市の昨年度の児童虐待相談件数は158件であり、近隣からの通告の場合、速やかに家庭訪問し児童の安全確認を行っており、学校等からの通告には職員が児童から聞き取りを行った後、親と面談している。児童の親には今後の子どもへのかかり方等の助言を行い、子育て情報を提示している。その後、学校においても注意深く見

増え続ける児童虐待の相談 本市の対応を聞く

(日本共産党)

問 全国的に児童虐待の相談が増え続けているが、初めに相談を受けるのは市町村の窓口である。本市の児童虐待への対応を聞きたい。

答 同 現在、常勤職員2名を含め4名を配置しているが、児童の安全確認のための家庭訪問など、通常の勤務時間外での対応もあり、その業務については、役割分担も含め検討の必要があると認識している。また、児童虐待相談がより複雑化、深刻化していることから、今後、常勤の専門職員2名の増員を検討している。

地域包括支援センター 24時間対応の運営を

(公明党)

問 近年、高齢者の孤独死や虐待などが目立っており、こうした問題に対処するうえで、高齢者への総合的な支援を行う地域包括支援センターへの期待は大きいと考える。現在、本市では同センターを市の直営で運営しているが、北摂圏

内では直営で運営しているのは2市のみである。委託で運営することにより、24時間対応ができるよう検討すべきではないか。

答 副市長 地域での高齢者の安心、安全な暮らしを支える地域包括支援センターが果たす役割は、今後ますます重要になると認識しており、同センターの拡充、整備について、民間委託も視野に入れ、身近な地域での設置に向け検討を進めている。

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書
次の事項を実施するよう強く要望する。①子宮頸がん予防ワクチン接種の実施の推進として、
(1)予防効果の高い特定年齢層への一斉接種及び国による接種費用の全部補助(2)特定年齢層以外についても一部補助の実施(3)居住地域を問わない接種機会の均てん化(4)ワクチンの安定供給の確保及び新型ワクチンの開発に関する研究(5)子宮頸がん予防検診(細胞診、HPV検査)の実施の推進として、(1)特に必要な年齢を対象にした検診については、国による全部補助(2)従来から行われていた子宮頸がん検診を予防検診にまで拡大(3)居住地域を問わない受診機会の均てん化(4)子宮頸がん及びその予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備 (全員賛成)



ガンバ大阪新スタジアム構想 市長の見解を問う

(自由民主党)

問 ガンバ大阪は今年8月に新スタジアムの設計・施工者が決定したと発表した。現段階では建設地が未定であり、ホームタウンである本市を中心とする

自治体と協議し、候補地が決定した後、寄付金を集め、着工するとしている。本市は、今年1月に新スタジアムの寄付を受けらるにあたっての条件を提示した

答 市長 ガンバ大阪は輝かしい実績を誇り、市民に感動や勇気を与える、正

5月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。「自転車等放置禁止区域」の拡大についての要望書 米軍普天間飛行場の移設問題で、関係自治体の住民意思の尊重と反映「を求める意見書採択について 地域ネコ等への取り組みについて 地区市民体

れた住民意思を尊重し国家政策に反映することを日本政府に求める意見書提出に関する陳情書 行政刷新会議の事業仕分けによる独立行政法人都市再生機構の見直しに当たり、UR賃貸住宅の公共住宅としての継続、居住者の居住安定策確立を求める政府への意見書提出に関する陳情書 「大阪・泉南アスベスト被害の早期全面解決を求める意見書」採択を求める要請書 障がい者のくらしの拠点施設「建設に向けての土地貸与に対する要望書について 各市町村議会議場における国旗掲揚

者手帳診断料助成事業」を元に戻し、所得制限をなくすことを求める要望書 平成23年度地域保健医療に関する要望書 高等教育予算の削減をやめ、その抜本的増額を求める陳情書 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する意見書提出を求める陳情書 公契約条例制定に関する要望書 地域ネコに対する緊急救済措置及び今後の取り組みについての陳情 旧みずほ銀行千里山家族寮・独身寮建て替え計画に係る要望書 (仮称千里山PJ建て替え)旧みずほ銀行千里山寮建て替え計画に係る要望書

平成23年度に向けた地域でのセーフティネット構築を目指す予算要望書について

5月定例会閉会后の主な議会活動は、次のとおりです。

議会を傍聴しませんか

議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民の皆さんの生活に直結したさまざまな問題について、活発な議論を行っています。

本会議の傍聴は、受付カードに住所、氏名を書いていただくだけでどなたでもできます。傍聴席は車いす席4席を含めて84席あります。また、委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由ができます。



【8月】

16日 全員協議会
24日 議会運営委員会

【9月】

1日 議会運営委員会
8日 本会議、議会運営委員会
15日 本会議
16日 本会議
17日 本会議、議会運営委員会
21日 本会議、議会運営委員会、特別委員会決算審査、企業決算審査
22日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
28日 議会運営委員会
29日 本会議、財政総務常任委員会、市民病院の在り方検討特別委員会



ガンバ大阪の試合(万博記念競技場)

ガンバ大阪は輝かしい実績を誇り、市民に感動や勇気を与える、正

要望・陳情

5月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。「自転車等放置禁止区域」の拡大についての要望書 米軍普天間飛行場の移設問題で、関係自治体の住民意思の尊重と反映「を求める意見書採択について 地域ネコ等への取り組みについて 地区市民体

れた住民意思を尊重し国家政策に反映することを日本政府に求める意見書提出に関する陳情書 行政刷新会議の事業仕分けによる独立行政法人都市再生機構の見直しに当たり、UR賃貸住宅の公共住宅としての継続、居住者の居住安定策確立を求める政府への意見書提出に関する陳情書 「大阪・泉南アスベスト被害の早期全面解決を求める意見書」採択を求める要請書 障がい者のくらしの拠点施設「建設に向けての土地貸与に対する要望書について 各市町村議会議場における国旗掲揚

者手帳診断料助成事業」を元に戻し、所得制限をなくすことを求める要望書 平成23年度地域保健医療に関する要望書 高等教育予算の削減をやめ、その抜本的増額を求める陳情書 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する意見書提出を求める陳情書 公契約条例制定に関する要望書 地域ネコに対する緊急救済措置及び今後の取り組みについての陳情 旧みずほ銀行千里山家族寮・独身寮建て替え計画に係る要望書 (仮称千里山PJ建て替え)旧みずほ銀行千里山寮建て替え計画に係る要望書

平成23年度に向けた地域でのセーフティネット構築を目指す予算要望書について

5月定例会閉会后の主な議会活動は、次のとおりです。

【8月】
16日 全員協議会
24日 議会運営委員会
【9月】
1日 議会運営委員会
8日 本会議、議会運営委員会
15日 本会議
16日 本会議
17日 本会議、議会運営委員会
21日 本会議、議会運営委員会、特別委員会決算審査、企業決算審査
22日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
28日 議会運営委員会
29日 本会議、財政総務常任委員会、市民病院の在り方検討特別委員会